



2022年 5月 2日
第197号

JR 東労組 Yokohama

JR 東労組横浜地本

発行人 助川 一実

編集 情宣 担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

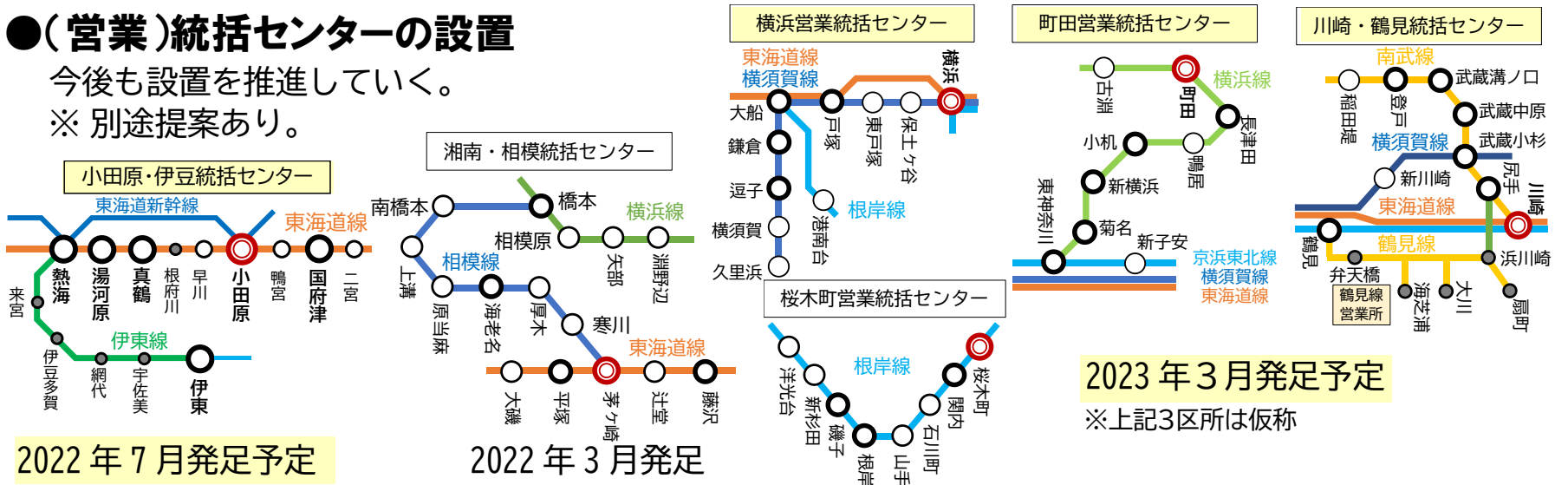


『変革2027』の実現に向けた組織の再編について 提案を受ける！

JR 東労組横浜地本は4月25日に横浜支社から表題の提案を受けました。概略として、
1. 現業機関の再編、2. 企画部門の再編、3. 業務の見直し を柱として、組織形態と業務区分が大きく見直されます。私たちの労働環境や業務内容も大きく変化することから関係する分会・支部と共に議論を深め、団体交渉を行っていきます。

●(営業)統括センターの設置

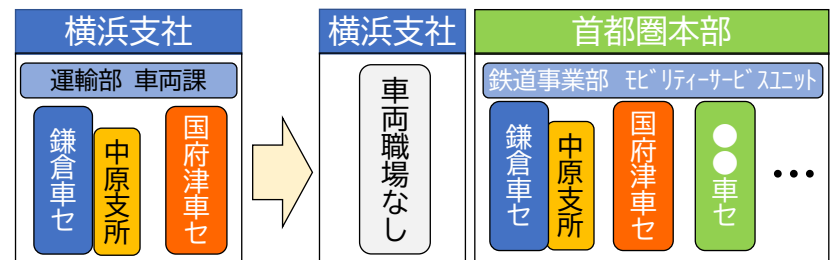
今後も設置を推進していく。
※ 別途提案あり。



●車両関係職場の再編

鎌倉車両センター、鎌倉車両センター中原支所、国府津車両センターを首都圏本部の現業機関とする。
車両課の業務は、現業機関と首都圏本部へ集約する。
<実施時期> 2023年6月

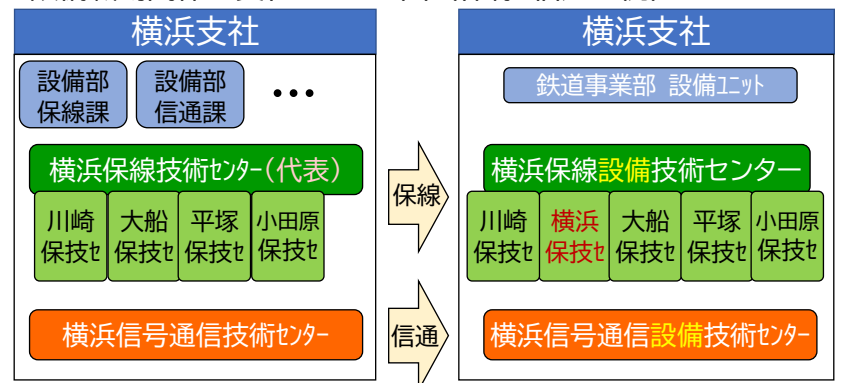
車両関係の変化イメージ図



●設備関係職場の再編

保線系統については、保線課と代表保線技術センターの一部業務を統合し「横浜保線設備技術センター」を新設する。(保線課+企画安全科+保線技術Gの融合)
保線以外の系統では、技術センターと支社主管課を一体化し、系統毎の「設備技術センター」を新設する。
<実施時期> 2022年10月

設備職場関係の変化イメージ図 (保線・信通の例)



●企画部門の再編

支社内の各部課室を監査室、地域共創部、鉄道事業部、企画総務部に再編し、ユニット制を導入する。
<実施時期> 2022年10月

●その他

- ・ 現業機関において現在担当している業務の一部見直しを行う。
- ・ 支社企画部門において現在担当している業務の一部を首都圏本部や現業機関へ移管する。

新たなる発足する体制やスケジュールに問題がないか、
変化する現場を担う労働者の目線で議論を深めよう！